

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2010年11月10日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期
(自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後 藤 昌 彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月30日	自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月30日	自 2009年 7月 1日 至 2009年 9月30日	自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月30日	自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日
売上高 (百万円)	118,681	133,807	63,286	68,985	245,823
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	17,271	21,751	9,053	12,358	33,518
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	10,622	15,122	5,335	9,077	22,258
株主資本 (百万円)	-	-	285,830	290,719	297,207
純資産額 (百万円)	-	-	288,069	293,025	299,673
総資産額 (百万円)	-	-	335,361	348,411	349,839
1株当たり株主資本 (円)	-	-	2,074.8	2,110.3	2,157.4
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益 (円)	77.1	109.8	38.7	65.9	161.6
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
株主資本比率 (%)	-	-	85.2	83.4	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,314	14,285	-	-	57,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,976	10,186	-	-	17,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,954	5,338	-	-	9,114
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	-	-	41,948	57,666	62,290
従業員数 (名)	-	-	10,131	11,368	10,328

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間（自 2010年7月1日 至 2010年9月30日）における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当第2四半期連結会計期間末
(2010年9月30日現在)

従業員数(名)	11,368(3,548)
---------	---------------

(注) 1 従業員は、就業人員です。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司および牧田(昆山)有限公司における臨時従業員となります。

(2) 提出会社の状況

当第2四半期会計期間末
(2010年9月30日現在)

従業員数(名)	2,890
---------	-------

(注) 従業員は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

販売価格による当第2四半期連結会計期間の生産金額は前年同期比44.4%増の55,859百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比9.0%増の68,985百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業セグメントにおいて営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため種類別セグメントに関連付けた説明は行っていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の世界情勢を見ますと、日本や米国では住宅着工数が低迷するなど景気の回復に停滞感が見られたものの、西欧ではドイツを筆頭にユーロ圏で堅調な回復を示しました。アジアでは力強い成長が続く中国経済に牽引され域内の景気は順調に推移しました。また中南米で設備投資や個人消費が活発な動きを見せるなど、新興国の景気は総じて拡大基調を示しました。

また世界の電動工具需要は、日本や米国では厳しい状況が続きましたが、西欧では順調に回復しており、多くの新興国では経済成長とともに力強い伸びを示しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を継続的に拡充しました。生産面においては、前年、在庫調整のために抑制した中国工場の生産を急ピッチで回復させるなど、需要の変化に迅速且つ柔軟に対応しました。営業面では、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの連結業績は、主要通貨に対し円高による目減りがあったものの、電動工具の需要が海外市場で堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比9.0%増の68,985百万円となりました。利益面においては、売上の増加に加え、増産に伴い売上原価率が改善し、営業利益は前年同期比42.3%増の11,707百万円(営業利益率17.0%)となりました。また税金等調整前四半期純利益は前年同期比36.5%増の12,358百万円(税金等調整前四半期純利益率17.9%)、当社株主に帰属する四半期純利益は同70.1%増の9,077百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率13.2%)となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、市場環境は依然厳しい状況が続くものの、リチウムイオンバッテリー製品やエア釘打などの新製品が好調だったことにより、売上高は前年同期比9.6%増の11,981百万円となりました。

欧州は、ドイツをはじめ西欧については需要が概ね堅調に推移するとともに、東欧やロシアの市場も回復したことから、前年同期比7.4%増の29,408百万円となりました。

北米は、米国で住宅着工数の低迷が続くなど、本格的な景気回復には至らなかったことなどから、前年同期比8.4%減の9,244百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要が回復し、前年同期比36.6%増の6,073百万円となりました。

その他地域では、資源価格の上昇による景気回復効果があったことなどから、中南米は前年同期比26.3%増の5,251百万円、オセアニアは同13.5%増の3,991百万円、中近東・アフリカは同9.3%増の3,037百万円と、いずれも高い伸びを示しました。

地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第2四半期連結会計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比30.9%増の28,313百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比17.4%増の16,356百万円（連結売上高の23.7%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の日本セグメントの営業利益は、3,144百万円増加し、前年同期648百万円の営業損失から2,496百万円の営業利益となりました。

欧州セグメント

当第2四半期連結会計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比5.7%増の29,957百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比6.1%増の29,282百万円（連結売上高の42.4%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の欧州セグメントの営業利益は、前年同期比2.6%増の3,841百万円となりました。

北米セグメント

当第2四半期連結会計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比3.8%減の10,051百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比7.1%減の9,298百万円（連結売上高の13.5%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の北米セグメントの営業利益は、前年同期比29.9%増の448百万円となりました。

アジアセグメント

当第2四半期連結会計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比64.1%増の26,970百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比47.4%増の3,021百万円（連結売上高の4.4%）となりました。

当第2四半期連結会計期間のアジアセグメントの営業利益は、前年同期比55.9%増の3,482百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第2四半期連結会計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比13.6%増の11,055百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は、前年同期比13.8%増の11,028百万円（連結売上高の16.0%）となりました。

当第2四半期連結会計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、前年同期比150.2%増の1,591百万円となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ1,428百万円減少し、348,411百万円となりました。主な要因は増産に伴う棚卸資産の増加などがあった一方で、配当金の支払により現金及び現金同等物が減少したことによるものです。負債の部は、前期末に比べ5,220百万円増加し、55,386百万円となりました。主な要因は、買掛金および未払法人税などの増加によるものです。資本の部は、前期末に比べ、6,648百万円減少し、293,025百万円となりました。主な要因は、前期末に比べ円高になったことにより為替換算調整額が変動し、その他の包括損失累計額が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得たキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加したことなどにより前年同期に比べ7,821百万円減少し10,147百万円となりました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、売却可能有価証券の購入が減少したことなどにより、前年同期に比べ8,626百万円減少し5,534百万円となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期は短期借入金の返済を行ったため258百万円となりましたが、当第2四半期連結会計期間は、前年同期より93百万円減少し165百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当社グループの現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末は、第1四半期連結会計期間末の54,425百万円から3,241百万円増加して57,666百万円となりました。

事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

研究開発費

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は前年同期比5.4%増の1,811百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な計画完了はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2010年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2010年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年7月1日～ 2010年9月30日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

2010年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,193	7.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,659	6.18
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バン ク フォー デポジタリー レシー ト ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,252	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,213	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,013	2.87
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	3,904	2.79
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南三丁目3番	3,669	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.07
後藤 昌彦	愛知県岡崎市	1,987	1.42
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,956	1.40
計		45,746	32.68

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式2,249千株(1.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2010年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,249,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,597,700	1,375,977	
単元未満株式	普通株式 162,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,375,977	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

2010年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	2,249,000		2,249,000	1.61
計		2,249,000		2,249,000	1.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,265	2,882	2,727	2,790	2,647	2,676
最低(円)	2,810	2,375	2,380	2,340	2,382	2,352

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 開発技術本部長	取締役執行役員 開発技術本部長 (研究開発担当)	加藤 友康	2010年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「旧四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(2009年7月1日から2009年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(2009年4月1日から2009年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(2010年7月1日から2010年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもってあずさ監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物			57,666		62,290	
2 定期預金			10,996		8,383	
3 短期投資	6 8 10		33,950		33,639	
4 受取手形及び売掛金						
受取手形		2,040		2,214		
売掛金		44,041		43,680		
貸倒引当金		845	45,236	1,010	44,884	
5 棚卸資産	4		91,735		88,811	
6 繰延税金資産			6,221		6,434	
7 その他の流動資産	8 9 10		9,339		9,356	
流動資産合計			255,143	73.2	253,797	72.6
有形固定資産						
1 土地	8		18,618		19,050	
2 建物及び構築物	8		69,709		70,668	
3 機械装置及び備品	8		72,965		74,652	
4 建設仮勘定			3,349		2,257	
			164,641		166,627	
5 減価償却累計額			93,551		93,427	
有形固定資産合計			71,090	20.4	73,200	20.9
投資その他の資産						
1 投資	6 8 10		14,449		15,166	
2 のれん	8		721		721	
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,498		4,664	
4 繰延税金資産			1,815		1,611	
5 その他の資産	10		695		680	
投資その他の資産合計			22,178	6.4	22,842	6.5
資産合計			348,411	100.0	349,839	100.0

区分	注記 番号	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	10	289		385	
2 支払手形及び買掛金		21,722		18,359	
3 未払金		4,667		5,089	
4 未払費用		5,202		4,694	
5 未払給与及び賞与		6,877		6,835	
6 未払法人税等		2,581		1,722	
7 繰延税金負債		78		40	
8 その他の流動負債	7 8 9 10	7,199		5,337	
流動負債合計		48,615	14.0	42,461	12.1
固定負債					
1 長期債務	10	533		544	
2 退職給付引当金		3,006		3,778	
3 繰延税金負債		682		677	
4 その他の固定負債	7	2,550		2,706	
固定負債合計		6,771	1.9	7,705	2.2
負債合計		55,386	15.9	50,166	14.3
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,420		45,420	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		280,815		270,790	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6	58,543		42,032	
5 自己株式、取得原価		6,447		6,445	
当社株主の資本合計		290,719	83.4	297,207	85.0
非支配持分		2,306	0.7	2,466	0.7
資本合計		293,025	84.1	299,673	85.7
負債及び資本合計		348,411	100.0	349,839	100.0

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
発行可能株式総数(普通株式)	496,000,000 株	496,000,000 株
発行済株式数(普通株式)	140,008,760 株	140,008,760 株
発行済株式数(自己株式除く)	137,759,669 株	137,760,402 株
自己株式数(普通株式)	2,249,091 株	2,248,358 株

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			118,681	100.0	133,807	100.0
売上原価			72,454	61.0	81,270	60.7
売上総利益			46,227	39.0	52,537	39.3
販売費及び一般管理費			31,361	26.5	30,694	23.0
営業利益			14,866	12.5	21,843	16.3
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		356			633	
2 支払利息		48			18	
3 為替差損益(純額)	9	1,946			811	
4 有価証券実現損益(純額)	6	151	2,405	2.1	104	92
税金等調整前四半期 純利益			17,271	14.6		21,751
法人税等						
1 当期税額		4,964			5,452	
2 期間配分調整額		1,544	6,508	5.5	981	6,433
四半期純利益			10,763	9.1		15,318
非支配持分に帰属する 利益			141	0.1		196
当社株主に帰属する 四半期純利益			10,622	9.0		15,122

1株当たり情報	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月30日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	77.1 円	109.8 円
配当金四半期支払額	50.0 円	37.0 円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2009年 7月 1日 至 2009年 9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			63,286	100.0	68,985	100.0
売上原価			38,719	61.2	41,980	60.9
売上総利益			24,567	38.8	27,005	39.1
販売費及び一般管理費			16,340	25.8	15,298	22.1
営業利益			8,227	13.0	11,707	17.0
営業外損益						
1 受取利息及び配当金		146			238	
2 支払利息		21			10	
3 為替差損益(純額)	9	695			409	
4 有価証券実現損益(純額)	6	6	826	1.3	14	651
税金等調整前四半期 純利益			9,053	14.3		12,358
法人税等						
1 当期税額		2,695			3,090	
2 期間配分調整額		988	3,683	5.8	95	3,185
四半期純利益			5,370	8.5		9,173
非支配持分に帰属する 利益			35	0.1		96
当社株主に帰属する 四半期純利益			5,335	8.4		9,077

1株当たり情報	前第2四半期連結会計期間 (自 2009年 7月 1日 至 2009年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月30日)
普通株式1株当たり		
当社株主に帰属する 四半期純利益	38.7 円	65.9 円
配当金四半期支払額	- 円	- 円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			10,763		15,318
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		4,071		3,636	
法人税等期間配分調整額		1,544		981	
売却可能有価証券実現損益、純額		151		104	
固定資産売却損益、純額		92		49	
流動資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		200		3,187	
棚卸資産		14,841		10,393	
支払債務及び未払費用		2,886		5,890	
未払法人税等		897		1,221	
退職給付債務		639		521	
その他、純額		18	17,551	1,395	1,033
営業活動による純増			28,314		14,285
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			6,702		4,855
2 売却可能有価証券の購入			4,341		2,400
3 満期保有目的有価証券の購入			-		1,640
4 売却可能有価証券の売却			1,119		405
5 売却可能有価証券の償還			-		500
6 満期保有目的有価証券の償還			200		700
7 固定資産の売却			273		150
8 定期預金の増加、純額			1,506		3,026
9 その他、純額			19		20
投資活動による純減			10,976		10,186
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減、純額			204		51
2 自己株式の取得及び売却、純額			5		2
3 配当金	5		6,888		5,097
4 その他、純額			265		188
財務活動による純減			6,954		5,338
為替レートの変動に伴う影響額			2,651		3,385
現金及び現金同等物の増加(減少)			7,733		4,624
現金及び現金同等物期首残高			34,215		62,290
現金及び現金同等物四半期末残高			41,948		57,666

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
支払額					
支払利息			45		29
法人税等			4,068		4,231

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により米国預託証券の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書、及び米国証券取引委員会規則S-X等、米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務が制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を連結貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異、およびその変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識しております。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

4 棚卸資産

当第2四半期連結会計期間末現在および前連結会計年度末の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
製品・商品	75,472百万円	75,084百万円
仕掛品	2,515	2,400
原材料	13,748	11,327
合計	91,735	88,811

5 資本勘定

2010年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2010年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金5,097百万円(1株当たり37円)を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第2四半期連結累計期間
(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式			当社株主に帰属する利益	非支配持分に帰属する利益	合計
前期首残高	23,805	45,420	5,669	257,487	42,461	6,435	2,261	285,746			
自己株式の取得(純額)						5		5			
配当金				6,888			197	7,085			
包括利益(損失)											
四半期純利益				10,622			141	10,763	10,622	141	10,763
為替換算調整額					3,137		34	3,103	3,137	34	3,103
未実現有価証券評価損益					1,762			1,762	1,762		1,762
年金債務修正額					9			9	9		9
四半期包括利益(損失)									9,238	175	9,413
前第2四半期末残高	23,805	45,420	5,669	261,221	43,845	6,440	2,239	288,069			

当第2四半期連結累計期間
(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式			当社株主に帰属する利益	非支配持分に帰属する利益	合計
当期首残高	23,805	45,420	5,669	270,790	42,032	6,445	2,466	299,673			
自己株式の取得(純額)						2		2			
配当金				5,097			136	5,233			
包括利益(損失)											
四半期純利益				15,122			196	15,318	15,122	196	15,318
為替換算調整額					14,810		220	15,030	14,810	220	15,030
未実現有価証券評価損益					1,734			1,734	1,734		1,734
年金債務修正額					33			33	33		33
四半期包括利益(損失)									1,389	24	1,413
当第2四半期末残高	23,805	45,420	5,669	280,815	58,543	6,447	2,306	293,025			

前第2四半期連結会計期間
(自 2009年7月1日 至 2009年9月30日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
前第1四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	255,886	37,508	6,438	2,469	289,303			
自己株式の 取得(純 額)						2		2			
配当金							197	197			
包括利益 (損失)											
四半期純 利益				5,335			35	5,370	5,335	35	5,370
為替換算 調整額					6,143		68	6,211	6,143	68	6,211
未実現有 価証券評 価損益					189			189	189		189
年金債務 修正額					5			5	5		5
四半期包 括利益 (損失)									1,002	33	1,035
前第2四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	261,221	43,845	6,440	2,239	288,069			

当第2四半期連結会計期間
(自 2010年7月1日 至 2010年9月30日) (単位: 百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益(損失)		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
当第1四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	271,738	58,325	6,445	2,238	284,100			
自己株式の 取得(純 額)						2		2			
配当金							136	136			
包括利益 (損失)											
四半期純 利益				9,077			96	9,173	9,077	96	9,173
為替換算 調整額					194		108	302	194	108	302
未実現有 価証券評 価損益					411			411	411		411
年金債務 修正額					1			1	1		1
四半期包 括利益 (損失)									8,859	204	9,063
当第2四半 期末残高	23,805	45,420	5,669	280,815	58,543	6,447	2,306	293,025			

6 短期投資及び投資

2010年3月31日および2010年9月30日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に該当します。

2010年3月31日および2010年9月30日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2010年3月31日)				
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	公正価値 百万円	簿価 百万円
短期投資：					
売却可能有価証券：					
公社債：					
社債	553	30	-	583	583
投資信託	4,493	490	3	4,980	4,980
MMFおよびFFF	25,700	-	-	25,700	25,700
市場性ある株式	951	625	-	1,576	1,576
計	31,697	1,145	3	32,839	32,839
満期保有有価証券：					
公社債：					
社債	500	-	-	500	500
公債 (国債を除く)	300	1	-	301	300
計	800	1	-	801	800
合計	32,497	1,146	3	33,640	33,639

	前連結会計年度末 (2010年3月31日)				
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	公正価値 百万円	簿価 百万円
投資：					
売却可能有価証券：					
市場性ある株式	7,582	5,066	5	12,643	12,643
計	7,582	5,066	5	12,643	12,643
満期保有有価証券：					
公社債：					
社債	1,317	-	58	1,259	1,317
公債 (国債を除く)	603	-	2	601	603
国債	201	-	-	201	201
計	2,121	-	60	2,061	2,121
合計	9,703	5,066	65	14,704	14,764

上記の投資の他に市場性ない持分証券(原価法)が402百万円あります。

当第2四半連結会計年度末
(2010年9月30日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券：	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
公社債：					
社債	598	3	9	592	592
投資信託	4,167	161	21	4,307	4,307
MMFおよびFFF	27,610	-	-	27,610	27,610
市場性ある株式	956	400	15	1,341	1,341
計	33,331	564	45	33,850	33,850
満期保有有価証券：					
公社債：					
公債 (国債を除く)	100	-	-	100	100
計	100	-	-	100	100
合計	33,431	564	45	33,950	33,950

当第2四半連結会計年度末
(2010年9月30日)

投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券：	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
市場性ある株式	7,513	3,168	387	10,294	10,294
計	7,513	3,168	387	10,294	10,294
満期保有有価証券：					
公社債：					
社債	2,845	6	22	2,829	2,845
公債 (国債を除く)	707	5	-	712	707
国債	201	1	-	202	201
計	3,753	12	22	3,743	3,753
合計	11,266	3,180	409	14,037	14,047

上記の投資の他に市場性ない持分証券(原価法)が402百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2010年3月31日および2010年9月30日現在で、各投資信託は市場性ある株式と利付債券で運用されております。市場性ない有価証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。市場性ない有価証券の公正価値を見積ることは実務上困難です。

2010年3月31日および2010年9月30日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2010年3月31日および2010年9月30日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末
(2010年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期投資：				
投資信託	234	3	-	-
合計	234	3	-	-
投資：				
市場性ある株式	37	5	-	-
合計	37	5	-	-

当第2四半期連結会計年度末
(2010年9月30日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期投資：				
公社債：				
社債	490	9	-	-
投資信託	740	21	-	-
市場性ある株式	54	15	-	-
合計	1,284	45	-	-
投資：				
市場性ある株式	2,324	387	-	-
合計	2,324	387	-	-

2010年3月31日および2010年9月30日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思及び能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

前連結会計年度末
(2010年3月31日)

投資：	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円
公社債：				
社債	714	3	545	55
公債 (国債を除く)	602	2	-	-
国債	200	-	-	-
合計	1,516	5	545	55

当第2四半期連結会計年度末
(2010年9月30日)

投資：	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円
公社債：				
社債	202	-	579	22
合計	202	-	579	22

2010年9月30日現在における公社債の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	100百万円	100百万円
1年超5年以内	598	3,153	3,751
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	598	3,853	4,451

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	100百万円	100百万円
1年超5年以内	592	3,164	3,756
5年超10年以内	-	579	579
10年超	-	-	-
合計	592	3,843	4,435

短期投資および投資の実現益は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ215百万円および134百万円となりました。前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、それぞれ14百万円および36百万円となりました。

一時的な下落ではないとみなされる短期投資および投資の減損を含む市場性ある有価証券の実現損は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、それぞれ64百万円および30百万円、8百万円および22百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性ある短期投資および投資における未実現損失は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、有価証券の実現損として、それぞれ64百万円および30百万円、8百万円および22百万円を計上しております。その結果、その他の包括利益（損失）のうち実現した損益への振替額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間では、それぞれ151百万円の実現益および104百万円の実現益、6百万円の実現益および14百万円の実現益となっており、その他の包括利益（損失）に含まれる未実現損益発生額は、それぞれ3,102百万円の未実現益および2,800百万円の未実現損、311百万円の未実現損および674百万円の未実現損となっております。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ1,119百万円および905百万円となりました。満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、それぞれ200百万円および700百万円となりました。

7 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローンおよび教育ローンの保証に対する偶発債務は、2010年9月30日現在、7百万円です。当社は当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2010年9月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。当第2四半期連結累計期間および前連結会計年度における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
期首残高	1,835百万円	1,677百万円
当期増加額	930	1,484
当期減少額(目的使用)	880	1,373
為替換算調整額	121	47
期末残高	1,764	1,835

8 公正価値の測定

基準編纂書820は、公正価値の測定に用いる評価技法に用いるインプットの優先順位をつける公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)、および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

2010年3月31日および2010年9月30日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

前連結会計年度末 (2010年3月31日)				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
短期投資:				
公社債:				
社債	583	-	583	-
投資信託	4,980	3,648	1,332	-
MMFおよびFFF	25,700	-	25,700	-
市場性ある株式	1,576	1,576	-	-
金融派生商品	25	-	25	-
投資:				
市場性ある株式	12,643	12,643	-	-
負債:				
金融派生商品	305	-	305	-

当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
短期投資:				
公社債:				
社債	592	-	592	-
投資信託	4,307	3,233	1,074	-
MMFおよびFFF	27,610	-	27,610	-
市場性ある株式	1,341	1,341	-	-
金融派生商品	87	-	87	-
投資:				
市場性ある株式	10,294	10,294	-	-
負債:				
金融派生商品	396	-	396	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性ある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などです。多くの投資信託は、契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品です。

レベル2の金融派生商品は、為替予約などからなります。それらの公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

前連結会計年度における、当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2010年3月31日)			減損損失
	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産:				
長期性資産	-	-	2,762百万円	354百万円
のれん	-	-	-	1,251

上記の減損損失は、日本セグメントに含まれる長期性資産およびのれんに対して計上されたものであり、世界不況による日本市場の低迷などに伴うものです。

当社は、上記資産の減損損失の認識に伴い、観察不能なインプットに基づき評価しているため、レベル3に分類しております。長期性資産の公正価値は、コストアプローチまたはマーケットアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。のれんの公正価値は、インカムアプローチおよびマーケットアプローチの加重平均評価額に基づいて、当社が見積っております。

9 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。2010年3月31日および2010年9月30日現在、これら金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

前連結会計年度末
(2010年3月31日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約	その他の流動資産	25百万円	その他の流動負債	301百万円
通貨スワップ	その他の流動資産	-	その他の流動負債	4
	合計	25	合計	305

当第2四半期連結会計期間末
(2010年9月30日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約	その他の流動資産	87百万円	その他の流動負債	396百万円
	合計	87	合計	396

また、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間の公正価値の変動は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定 されていないデリバ ティブ商品	勘定科目	デリバティブ損益の金額
		当第2四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月30日)
為替予約	為替差損益(純額)	33百万円
通貨オプション	為替差損益(純額)	4
合計		29

ヘッジ手段として指定 されていないデリバ ティブ商品	勘定科目	デリバティブ損益の金額
		当第2四半期連結会計期間 (自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月30日)
為替予約	為替差損益(純額)	730百万円
通貨オプション	為替差損益(純額)	-
合計		730

2010年9月30日および2010年3月31日現在におけるデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
為替予約	15,693百万円	14,544百万円
通貨オプション	-	176
合計	15,693	14,720

想定元本残高の 通貨毎の内訳	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
米ドル	10,888百万円	9,277百万円
ユーロ	3,186	3,919
その他	1,619	1,524
合計	15,693	14,720

金利リスク管理

当社グループは、主に当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、当社および子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにより、金利の変動リスクは軽微となります。

10 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資及び投資

市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。短期投資は、主にMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)であり、それらの公正価値の総額は、2010年3月31日および2010年9月30日現在において、それぞれ25,700百万円および27,610百万円あります。

市場性ない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難です。そのような市場性ない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性ない有価証券は、2010年3月31日および2010年9月30日現在において、それぞれ402百万円および402百万円となります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) その他金融派生商品

為替予約、通貨スワップ、通貨オプション契約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2010年3月31日および2010年9月30日現在の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
短期投資	33,950百万円	33,950百万円	33,639百万円	33,640百万円
投資	14,047	14,037	14,764	14,704
長期定期預金	9	9	3	3
長期債務(1年以内に返済 予定の長期債務を含む)	770	775	824	832
為替予約：資産	87	87	25	25
為替予約：負債	396	396	301	301
通貨オプション：資産	-	-	-	-
通貨オプション：負債	-	-	4	4

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

11 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

当社グループは電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売および修理によるものです。

地域別セグメント

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、フランス、イタリア、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息、受取配当金、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

前第2四半期連結会計期間
(自 2009年 7月 1日
至 2009年 9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,929	27,600	10,014	2,049	9,694	63,286	-	63,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,703	739	434	14,384	34	23,294	23,294	-
計	21,632	28,339	10,448	16,433	9,728	86,580	23,294	63,286
営業費用	22,280	24,595	10,103	14,200	9,092	80,270	25,211	55,059
営業利益(損失)	648	3,744	345	2,233	636	6,310	1,917	8,227
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	826
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,053
長期性資産	43,282	13,388	1,975	10,645	4,529	73,819	162	73,657
総資産	231,795	106,573	29,447	48,000	36,278	452,093	116,732	335,361
設備投資	1,291	1,764	79	347	96	3,577	4	3,573
減価償却費	1,158	341	109	365	87	2,060	13	2,047

当第2四半期連結会計期間
(自 2010年 7月 1日
至 2010年 9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,356	29,282	9,298	3,021	11,028	68,985	-	68,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,957	675	753	23,949	27	37,361	37,361	-
計	28,313	29,957	10,051	26,970	11,055	106,346	37,361	68,985
営業費用	25,817	26,116	9,603	23,488	9,464	94,488	37,210	57,278
営業利益	2,496	3,841	448	3,482	1,591	11,858	151	11,707
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	651
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	12,358
長期性資産	40,279	14,586	1,737	10,400	4,224	71,226	136	71,090
総資産	230,227	107,500	30,800	62,657	39,679	470,863	122,452	348,411
設備投資	777	566	61	880	67	2,351	2	2,349
減価償却費	1,045	287	86	337	91	1,846	16	1,830

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

前第2四半期連結累計期間
(自 2009年 4月 1日
至 2009年 9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,695	51,977	17,681	4,341	17,987	118,681	-	118,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,093	1,189	884	25,308	44	41,518	41,518	-
計	40,788	53,166	18,565	29,649	18,031	160,199	41,518	118,681
営業費用	42,567	47,224	18,380	25,592	16,752	150,515	46,700	103,815
営業利益(損失)	1,779	5,942	185	4,057	1,279	9,684	5,182	14,866
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,405
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	17,271
長期性資産	43,282	13,388	1,975	10,645	4,529	73,819	162	73,657
総資産	231,795	106,573	29,447	48,000	36,278	452,093	116,732	335,361
設備投資	2,779	2,584	102	947	316	6,728	26	6,702
減価償却費	2,278	683	223	746	170	4,100	29	4,071

当第2四半期連結累計期間
(自 2010年 4月 1日
至 2010年 9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,340	56,830	18,542	5,978	22,117	133,807	-	133,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,583	1,385	1,388	46,377	48	71,781	71,781	-
計	52,923	58,215	19,930	52,355	22,165	205,588	71,781	133,807
営業費用	49,369	50,716	18,908	45,597	18,966	183,556	71,592	111,964
営業利益	3,554	7,499	1,022	6,758	3,199	22,032	189	21,843
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	92
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	21,751
長期性資産	40,279	14,586	1,737	10,400	4,224	71,226	136	71,090
総資産	230,227	107,500	30,800	62,657	39,679	470,863	122,452	348,411
設備投資	1,162	2,154	105	1,319	148	4,888	33	4,855
減価償却費	2,002	586	178	717	185	3,668	32	3,636

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

12 1株当たり情報

1株当たり株主資本および1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において希薄化の影響はありません。

(1) 1株当たり株主資本

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年 9月30日)	前連結会計年度末 (2010年 3月31日)
株主資本	290,719百万円	297,207百万円
1株当たり株主資本の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数	137,759,669株	137,760,402株
1株当たり株主資本	2,110.3円	2,157.4円

(2) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2009年 7月 1日 至 2009年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	5,335百万円	9,077百万円
加重平均普通株式数	137,762,192株	137,759,752株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	38.7円	65.9円

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	10,622百万円	15,122百万円
加重平均普通株式数	137,762,814株	137,759,993株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	77.1円	109.8円

13 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）中間配当については、2010年10月29日開催の取締役会において、2010年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,066百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2010年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表に関する注記事項3（4）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2010年11月10日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2010年7月1日から2010年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2010年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。